

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	情報機器事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	メディカル&グラフィック事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	486,244	146,512	94,631	6,574	12,668	746,632	—	746,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,261	843	1,967	500	45,036	51,609	(51,609)	—
計	489,506	147,356	96,599	7,075	57,705	798,242	(51,609)	746,632
営業費用	441,800	127,923	92,429	6,660	55,162	723,976	(40,728)	683,247
営業利益	47,705	19,432	4,170	414	2,543	74,266	(10,880)	63,385

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は23,174百万円であり、その主なものは、純粹持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	345,836	165,229	193,179	42,387	746,632	—	746,632
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	227,397	2,039	1,727	152,608	383,773	(383,773)	—
計	573,233	167,269	194,907	194,996	1,130,406	(383,773)	746,632
営業費用	509,166	171,991	195,005	190,004	1,066,167	(382,920)	683,247
営業利益(△営業損失)	64,066	△4,722	△98	4,991	64,238	(852)	63,385

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米………米国、カナダ
- (2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、23,174百万円であり、その主なものは、純粹持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北 米	欧 州	ア ジ ア 他	計
I 海外売上高(百万円)	169,672	212,555	161,822	544,051
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	746,632
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	28.5	21.7	72.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米………米国、カナダ
- (2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変化があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	37,519	204,140	176,684	△1,340	417,003
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△9,283		△9,283
四半期純利益			27,348		27,348
連結範囲の異動 ※1			96		96
在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 ※2			5,210		5,210
自己株式の取得				△656	△656
自己株式の処分			△115	338	223
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	23,257	△318	22,939
当第3四半期連結会計期間末残高	37,519	204,140	199,941	△1,658	439,943

※ 1 新規連結により利益剰余金が96百万円増加しております。

※ 2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な処理を行っております。これにより利益剰余金が5,210百万円増加しております。

(7) その他の注記

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 413,965百万円	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 413,324百万円
たな卸資産内訳	たな卸資産内訳
商品及び製品 90,009百万円	商品及び製品 84,286百万円
仕掛品 26,779〃	仕掛品 23,120〃
原材料及び貯蔵品 26,425〃	原材料及び貯蔵品 25,530〃

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

販売諸費	9,578百万円
運送保管料	15,924〃
広告宣伝費	14,139〃
給料賃金	61,656〃
賞与引当金繰入額	2,561〃
研究開発費	62,732〃
減価償却費	11,994〃
退職給付費用	4,081〃
貸倒引当金繰入額	832〃